

目 次

統計の窓 フリーター問題と統計	1
今月の主な動き	3
調査から 平成12年度学校保健統計調査結果	5
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標 (水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数 (水戸市)	27
17. 卸売物価指数 (国内)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅 (利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース 平成12年人口動態統計の年間推計	33
特定サービス産業動態統計速報 (平成12年11月分)	34
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



フリーター問題と統計

上智大学文学部教授

岡本英雄

予 測

21世紀を迎えて未来予測がいろいろと行われている。将来どうなるかを予測することは難しく、なかなか当たらないものであるが、予測には予測する側の考えが反映しているので興味深い。筆者は30年ほど前に、今後職業構造がどうなるかという予測をしたことがある。量的な予測でなく、方向を考えただけであったので、現在の状態に照らしてもそう間違った予測ではなかった。しかし、フリーターの増加については必ずしも当たっているとは言えない部分がある。定職をもたない人は現在（1970年前後）より増加する、という予測は当たったのであるが、そのあり方が予想と違ったのである。

筆者の予想は、まず価値観がますます多様化することを前提として、多くの収入を求めるのではなく、労働以外の活動に重点を置こうとする人が増えるとした。この時念頭にあったのは、当時欧米、特にアメリカで流行していたヒッピーと呼ばれた人たちや、コンミュンと呼ばれる共同体で暮らす人たちであった。定職をもたないことは、従来のライフスタイルを根本的に否定することだと考えたわけである。ところがヒッピー的な生活様式もコンミュンもその後あまり拡大せず終わった（もちろんオウムに見られたように根強く残ってはいるが）。

現在のフリーターは定職をもたないのであるが、根本的に現在のライフスタイルを否定しているわけではない。物質文明を基礎とした「快適な」生活を続けたいのだが、職業労働にともなう様々な束縛からは逃れたいとして定職をもたず、アルバイト的な就業を続けていると考えられる。支配的なライフスタイルを否定しているのは、フリーターでなく、むしろホームレスであろう。高い生活水準を維持したまま、働くことにともなう嫌なことはできるだけ避けようというフリーター的生活態度を、身勝手な考えと非難することは簡単である。しかし、このような生活態度や価値観が表れたのはそれなりの理由があるのであって、彼らを非難しても始まらない。厚生労働省や文部科学省は、フリーターの増加は十分に職業観が発達していないことにあると考えて、職業観についての教育指導をより充実させる対策を考えているようである。これも必要なことであろうが、より大きな構造的な問題が存在する。

増加の理由

まず、職業の問題である。職業は社会が必要とするものやサービスを供給するために必要な作業を分担することである。そこには肉体的精神的負荷が常にともなう。大規模化した企業組織は官僚制が進み、そこでは人は他人と異なる特徴をもつ個人であるよりもひとつの歯車であることを要



求される。自分で判断することを求められるのは一握りの人たちだけであって、多く的人是は決められたとおりに行動しなければならない。近代社会は個性を主張することを奨励してきたのに、職業の場でそれを実現することは難しかった。

このように労働が多くの人にとってあまり面白くないことは、ずっと続いてきたことであって、フリーターの増加を説明することにならない。さらに追加的な要因が必要である。それが生活水準の一層の向上である。そう必死になって働かなくても暮らせるようになったのである。フリーターは半分親掛かりの生活を送っているものが多いようであるが、これも親にそれだけの余裕があるということである。これまではつまらなくても生活のために我慢してきた人たちの一部が、何とか生活できそうだから我慢しなくてもいいや、と考えたのである。

こう考えても実はまだフリーターの増加を説明できない。生活水準はこのところの長期にわたる不況で停滞したままであるのに、フリーターが増えているからである。そこで登場するのが、階層的な上昇の可能性が消えたという要因である。これまでの日本の社会は上昇するチャンスに恵まれていたから、地道に働いていれば上の階層に行ける、あるいは自分は行けなくとも子供が行けるといふ希望があったので、あまり面白くない労働に耐えてきた。ところがその希望がついてしまったので、人々は我慢して働くことに嫌気がさしてきたのではないかというのである。

統計の役割

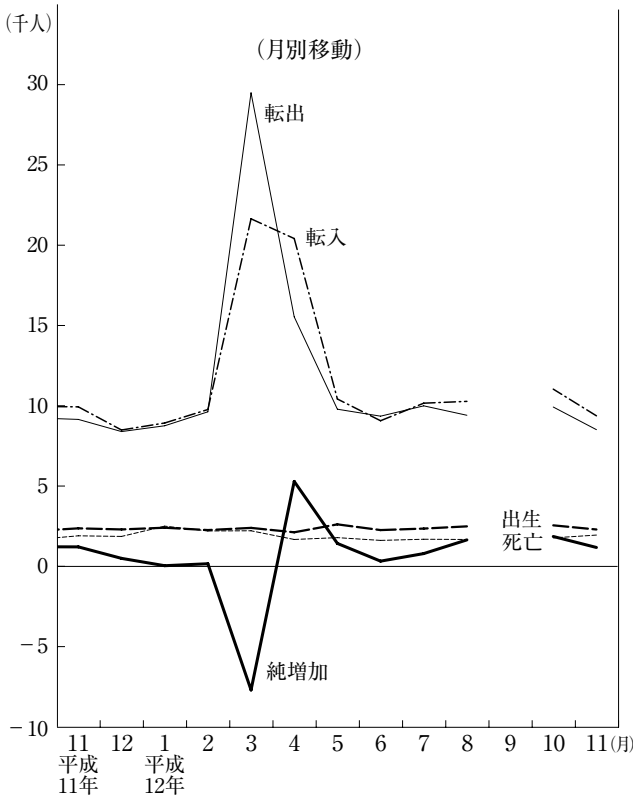
この説明が正しいためには、少なくとも「上昇

のチャンスが減少した」ことが確認されていなければならない。ところが、ある社会で上昇のチャンスがどれだけあるかを測定する方法については長年の論争があり、一定の方向が見えてきているといっても研究者の意見が完全に一致したわけではない。現に、近年の日本社会の上昇あるいは下降移動のチャンスの大きさについて研究者の意見は対立している。統計的なデータは客観的なようにみえるが、ある考え方にもとづいて計算式がつけられ、それによって算出されているので、ある現象の測定方法がひと種類しか存在しないわけではない。統計データを扱う研究者はこれまで、その統計データの性格について一般の人々に説明することにあまり力を注いでこなかったように思われる。そのため、一般の人は対立するデータがでてくるとびっくりしてしまう。統計そのものに不信をもたれることになりかねないのである。まず、基礎的なデータを確定しないと議論が進まないのであって、統計はそこで重要な役割を期待されている。

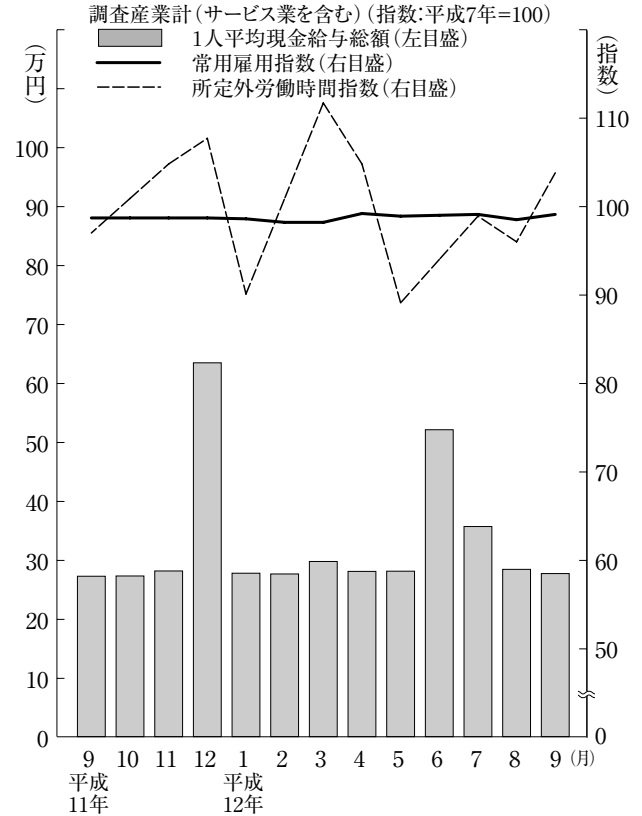
もっとも、フリーターの件では別の問題がある。フリーターを調査した報告書を読んでも、フリーターには2種類あるようなのである。ひとつはもちろん上で述べたようなフリーターであるが、地方都市などに多いタイプは単に就職先が見つからず、やむをえずフリーターとなっているタイプであって、この場合は職業観などの問題ではない。全く内容が違ったものと同じフリーターという言葉が当てられているので、議論がさらに混乱するわけである。違うものには違う名称を与えて区別して数えることは統計の基本であろう。

今月の主な動き

人 口



賃金・労働時間・雇用



■人口 (12年12月1日)

11月の概況

本県の人口は、11月中に1,210人増加し、12月1日現在で**2,988,529人**（男1,489,512人，女1,499,017人）となった。

内訳は、自然動態で、347人（出生2,330人，死亡1,983人）増加し、社会動態で、863人（転入9,410人，転出8,547人）増加した。前年同月と比べると12,940人（-0.4%）の減少である。

市町村別では、増加が13市40町村，減少が7市22町村，増減なしが2町1村である。

世帯数についても11月中に1,288世帯増加し，**988,217世帯**となった。

■賃金・労働時間・雇用 (12年9月)

1. 平均賃金の推移

9月の現金給与総額は，調査産業計で，**276,675円**，対前年同月比1.8%増であった。現金給与総額のうち，きまって支給する給与は273,665円，対前年同月比1.9%増であった。特別に支払われた給与は，3,010円であった。

2. 労働時間

9月の総実労働時間は，調査産業計で，**156.4時間**，対前年同月比1.3%増であった。総実労働時間のうち，所定内労働時間は145.8時間，対前年同月比1.0%増であった。所定外労働時間は10.6時間，対前年同月比7.0%増であった。

3. 雇用の動き

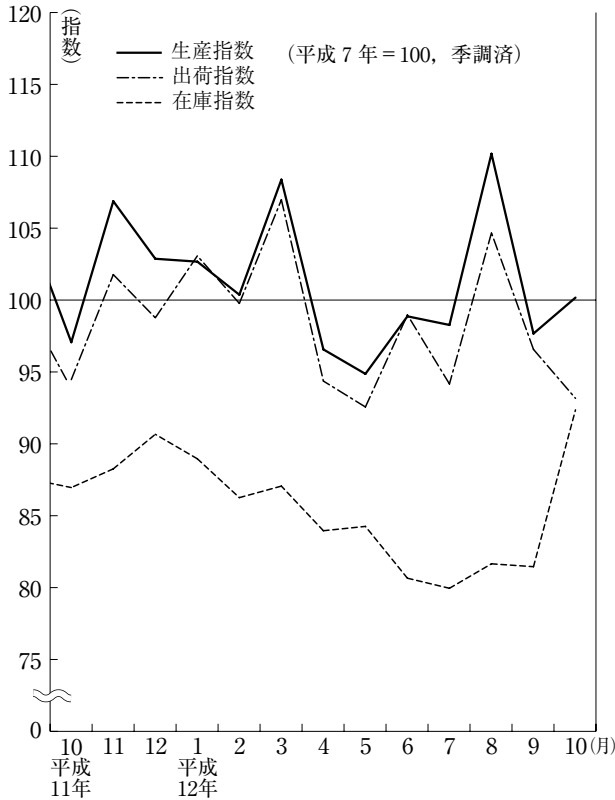
9月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると，対前年同月比0.4%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお，事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

●今月の主な動き ● ●今月の主な動き ●

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

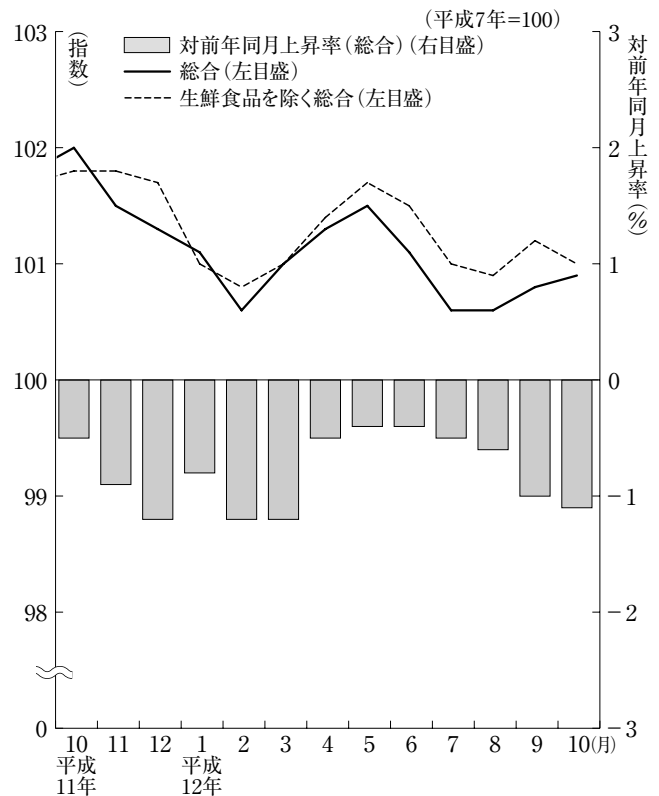


■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(12年10月)

本県における平成12年10月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で生産が**100.1**、出荷が**93.1**、在庫が**92.3**であった。

- 1 生産の前月比は2.9%の上昇、前年同月比は3.2%の上昇であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、電気機械工業、繊維工業等が上昇し、鉱業、輸送機械工業、プラスチック製品工業等が低下した。財別にみると、耐久消費財、非耐久消費財等が上昇し、建設財、その他用生産財が低下した。
- 2 出荷の前月比は△3.5%の低下、前年同月比は△1.3%の低下であった。業種別に前月比をみると、精密機械工業、電気機械工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、一般機械工業、鉄鋼業、プラスチック製品工業等が低下した。財別にみると、非耐久消費財、耐久消費財が上昇し、資本財、建設財等が低下した。
- 3 在庫の前月比は13.4%の上昇、前年同月比は6.2%の上昇であった。業種別に前月比をみると、電気機械工業、精密機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、鉱業、食料品・たばこ工業、窯業・土石製品工業等が低下した。財別にみると、鉱工業用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財が低下した。

消費者物価指数



■消費者物価指数(12年10月)

平成12年10月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で**100.9**(平成7年=100)となり、対前月比は(+)**0.1%**上昇し、対前年同月比は(-)**1.1%**の下落となった。

今月の上がった主な項目…生鮮野菜 6.7%

生鮮果物16.3%

今月の下がった主な項目…電気・ガス代 (-) 2.0%

通信 (-) 5.7%

生鮮食品を除く総合は101.0となり、対前月比は(-)**0.2%**下落し、対前年同月比も(-)**0.8%**の下落となった。

■費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.9	0.1	△1.1	保健医療	111.4	△0.3	0.3
食料	100.5	0.8	△2.3	交通通信	97.2	△0.5	△0.3
住居	101.8	△0.2	0.0	教育	109.1	0.0	0.7
光熱・水道	101.5	△1.3	0.2	教養娯楽	98.0	△0.2	△0.6
家具・家事用品	93.0	△0.2	△3.3	諸雑費	102.4	0.0	△0.2
被服及び履物	104.1	0.1	△4.2	生鮮食品を除く総合	101.0	△0.2	△0.8

平成12年度学校保健統計調査結果

**茨城県の児童・生徒は、ガッシリした足長スタイル
親の世代（31年前）よりも、1歳分よくなった体格**

身長は、男子は12歳から14歳の各年齢で、女子は9歳、10歳の各年齢で過去最高。

体重は、男子は11歳、14歳で、女子は9歳、10歳、14歳の各年齢で過去最高。

全国平均と比べると、身長・体重は全国平均をおおむね上回るが、座高については、年齢が高くなるにつれて全国平均より下回っている。

年齢間の身長差は、男子は11歳と12歳の間が、女子は8歳と9歳の間がもっとも大きくなっており、女子の成長が男子よりも3年ほど早まっている。

親の世代と比べて、身長は1歳分ほど大きくなっている。男子は12歳で7.7cm、女子は10歳で6.2cm高くなっており、これは、それぞれの親の世代のほぼ13歳、11歳に相当する。

**裸眼視力0.3未満の者は、高等学校で過去最高
ぜん息の者は、小学校で過去最高**

「むし歯（う歯）」の者の割合は、幼稚園64.1%、小学校81.8%、中学校79.5%、高等学校86.2%と、おおむね全国平均を上回っている。

裸眼視力0.3未満の者の割合は、幼稚園で0.3%、小学校で5.2%、中学校で21.4%、高等学校で39.5%となっており、高等学校での割合は過去最高となっている。

ぜん息の者の割合は、幼稚園で0.7%、小学校で2.8%、中学校で1.0%、高等学校で0.9%となっており、小学校で過去最高となっている。

A 発育状態

1 身長・体重・座高の茨城県平均値

平成12年度の小学校、中学校、高等学校及び幼稚園における児童、生徒及び幼児の身長、体重及び座高の茨城県平均値を年齢別にみると（表1）のとおりである。

表1 年齢別 身長・体重・座高の茨城県 平均値

区 分		身長 (cm)		体重 (kg)		座高 (cm)	
		男	女	男	女	男	女
幼 稚 園	5歳	111.1	110.2	19.5	19.3	62.4	62.0
	6歳	116.4	115.6	22.1	21.7	64.8	64.6
小 学 校	7歳	122.5	121.4	25.0	24.0	67.9	67.3
	8歳	128.3	127.4	28.1	27.2	70.5	70.0
	9歳	133.6	134.4	31.5	31.3	72.9	73.2
	10歳	139.2	141.0	36.1	36.2	75.6	76.6
	11歳	145.5	147.0	40.6	40.3	78.2	79.5
中 学 校	12歳	153.1	152.4	46.0	45.8	81.5	82.3
	13歳	160.2	155.0	50.5	48.6	84.9	83.7
	14歳	165.6	156.5	56.0	51.5	88.1	84.7
高 等 学 校	15歳	168.6	157.5	59.5	52.3	89.7	84.9
	16歳	170.1	158.0	62.0	53.6	90.2	85.0
	17歳	171.0	158.0	62.8	53.2	90.9	84.9

注) 1. 年齢は、平成12年4月1日現在の満年齢である。以下の各表において同じ。
2. 下線の部分は、調査実施以来最高を示す。

(1)身長

男子の身長は、5歳、12歳、13歳、15歳、17歳の各年齢で前年度より伸びており、12歳から14歳までの各年齢で過去最高となっている。

なお、各年齢間の身長差は、11歳と12歳の間（7.6cm）がもっとも大きく、16歳と17歳の間（0.9cm）がもっとも小さい。

女子の身長は、5歳、9歳、10歳、11歳、15歳、16歳の各年齢で前年度より伸びており、9歳、10歳の各年齢で過去最高となっている。

なお、各年齢間の身長差は、8歳と9歳の間（7.0cm）がもっとも大きく、16歳と17歳の間では差はない。

9歳から11歳の間で女子の身長は、男子の身長を上回っている。（表1）

(2)体重

男子の体重は、11歳、12歳、14歳の各年齢で前年度より増えており、11歳及び14歳で過去最高となっている。

なお、各年齢間の体重差は、13歳と14歳の間（5.5kg）がもっとも大きく、16歳と17歳の間（0.8kg）がもっとも小さい。

女子の体重は、5歳、10歳、14歳、16歳の各年齢で前年度より増えており、9歳、10歳、14歳の各年齢で過去最高となっている。

なお、各年齢間の体重差は、11歳と12歳の間（5.5kg）がもっとも大きく、16歳と17歳の間（0.4kg）がもっとも小さい。

男子の体重は、10歳を除き女子の体重を上回っている。（表1）

(3)座高

男子の座高は、7歳、10歳、14歳、15歳の各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の座高差は、12歳と13歳の間（3.4cm）がもっとも大きく、15歳と16歳の間（0.5cm）がもっとも小さい。

女子の座高は、5歳、9歳、10歳、15歳、16歳の各年齢で前年度より伸びている。

なお、各年齢間の座高差は、9歳と10歳の間（3.4cm）がもっとも大きく、15歳と16歳、16歳と17歳の間（0.1cm）がもっとも小さい。

9歳から12歳の間で女子の座高は、男子の座高を上回っている。（表1）

2 全国平均値との比較

全国平均値と比較してみると、男子・女子ともに身長、体重は全国平均をおおむね上回っている。座高について比較してみると、年齢が高くなるにつれて全国平均より低くなっている。（表2）

このことから、本県の児童・生徒の体型は、男子・女子ともに現代を代表する「足長スタイル」でガッシリしていると言えそうである。

表2 年齢別男女別体格（茨城県・全国）

区 分			身長 (cm)			体重 (kg)			座高 (cm)		
			茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差	茨城県 平均値	全 国 平均値	差
男	幼稚園	5歳	111.1	110.7	0.4	19.5	19.2	0.3	62.4	62.1	0.3
		6歳	116.4	116.7	△ 0.3	22.1	21.8	0.3	64.8	65.1	△ 0.3
	小学校	7歳	122.5	122.5	0.0	25.0	24.4	0.6	67.9	67.7	0.2
		8歳	128.3	128.1	0.2	28.1	27.7	0.4	70.5	70.4	0.1
		9歳	133.6	133.6	0.0	31.5	31.2	0.3	72.9	72.8	0.1
		10歳	139.2	139.1	0.1	36.1	35.1	1.0	75.6	75.3	0.3
		11歳	145.5	145.3	0.2	40.6	39.4	1.2	78.2	77.9	0.3
	中学校	12歳	153.1	152.9	0.2	46.0	45.4	0.6	81.5	81.5	0.0
		13歳	160.2	160.0	0.2	50.5	50.4	0.1	84.9	85.0	△ 0.1
		14歳	165.6	165.6	0.0	56.0	55.4	0.6	88.1	88.1	0.0
	高等学校	15歳	168.6	168.6	0.0	59.5	59.7	△ 0.2	89.7	90.0	△ 0.3
		16歳	170.1	170.1	0.0	62.0	61.2	0.8	90.2	90.8	△ 0.6
		17歳	171.0	170.8	0.2	62.8	62.6	0.2	90.9	91.3	△ 0.4
	女	幼稚園	5歳	110.2	109.9	0.3	19.3	18.8	0.5	62.0	61.7
6歳			115.6	115.8	△ 0.2	21.7	21.3	0.4	64.6	64.6	0.0
小学校		7歳	121.4	121.7	△ 0.3	24.0	23.8	0.2	67.3	67.4	△ 0.1
		8歳	127.4	127.5	△ 0.1	27.2	27.0	0.2	70.0	70.1	△ 0.1
		9歳	134.4	133.5	0.9	31.3	30.7	0.6	73.2	72.9	0.3
		10歳	141.0	140.3	0.7	36.2	34.9	1.3	76.6	76.1	0.5
		11歳	147.0	147.1	△ 0.1	40.3	40.1	0.2	79.5	79.5	0.0
中学校		12歳	152.4	152.1	0.3	45.8	45.0	0.8	82.3	82.3	0.0
		13歳	155.0	155.1	△ 0.1	48.6	48.3	0.3	83.7	83.8	△ 0.1
		14歳	156.5	156.8	△ 0.3	51.5	50.7	0.8	84.7	84.7	0.0
高等学校		15歳	157.5	157.3	0.2	52.3	52.1	0.2	84.9	85.1	△ 0.2
		16歳	158.0	157.7	0.3	53.6	53.0	0.6	85.0	85.3	△ 0.3
		17歳	158.0	158.1	△ 0.1	53.2	53.1	0.1	84.9	85.4	△ 0.5

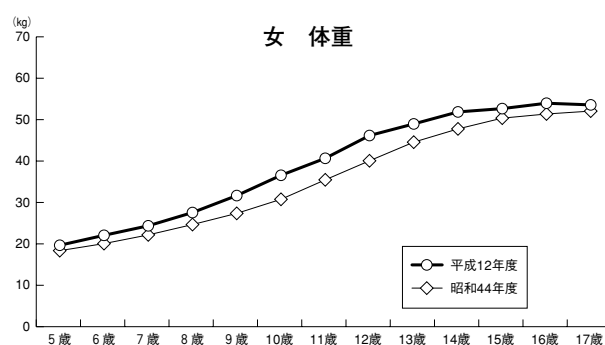
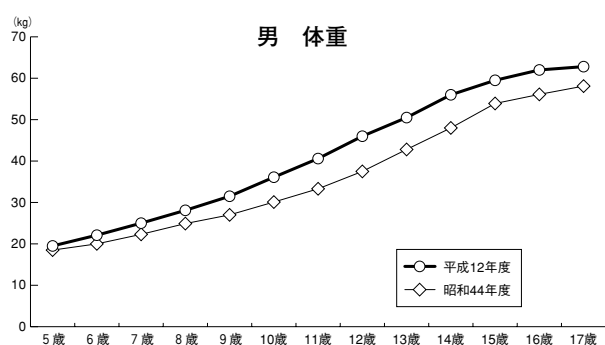
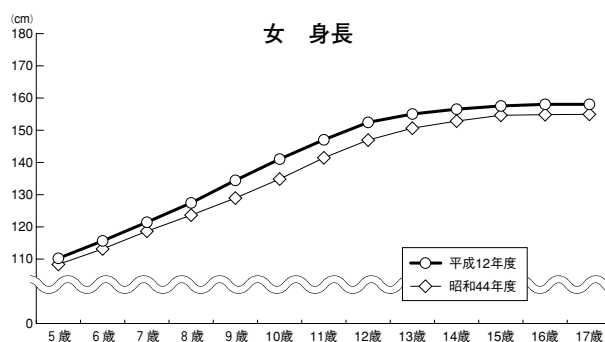
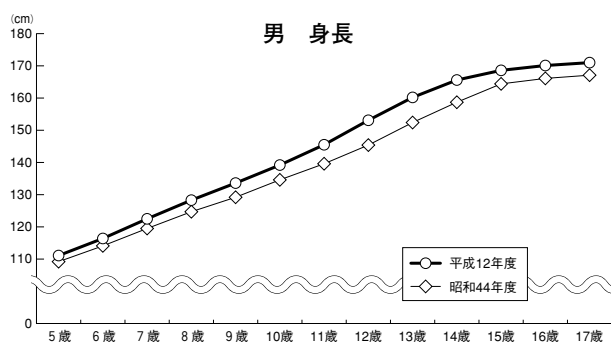
3 親の世代（昭和44年度）との比較

子供たちの親の世代である31年前（昭和44年度）と比較してみると，1歳ほど成長が早まっている。親の世代ともっとも体格差のある年齢は，男子の場合12歳（中学1年生）で，身長が7.7cm，体重が8.5kg，座高が3.2cm大きくなっている。これは親の世代の13歳にほぼ相当する。女子の場合は10歳（小学5年生）で，身長が6.2cm，体重が5.8kg，座高が3.3cm大きくなっている。これは親の世代の11歳にほぼ相当する。（表3）

表3 年齢別男女別体格（平成12年度・昭和44年度）

区 分			身長 (cm)			体重 (kg)			座高 (cm)		
			H12年度	S44年度	差	H12年度	S44年度	差	H12年度	S44年度	差
男	幼稚園	5歳	111.1	109.2	1.9	19.5	18.5	1.0	62.4	61.7	0.7
		6歳	116.4	114.1	2.3	22.1	20.0	2.1	64.8	64.3	0.5
	小学校	7歳	122.5	119.5	3.0	25.0	22.3	2.7	67.9	66.6	1.3
		8歳	128.3	124.7	3.6	28.1	24.9	3.2	70.5	69.1	1.4
		9歳	133.6	129.2	4.4	31.5	27.0	4.5	72.9	71.4	1.5
		10歳	139.2	134.6	4.6	36.1	30.1	6.0	75.6	73.0	2.6
		11歳	145.5	139.6	5.9	40.6	33.3	7.3	78.2	75.6	2.6
	中学校	12歳	153.1	145.4	7.7	46.0	37.5	8.5	81.5	78.3	3.2
		13歳	160.2	152.4	7.8	50.5	42.8	7.7	84.9	81.8	3.1
		14歳	165.6	158.7	6.9	56.0	48.0	8.0	88.1	85.4	2.7
	高等学校	15歳	168.6	164.4	4.2	59.5	53.9	5.6	89.7	88.4	1.3
		16歳	170.1	166.1	4.0	62.0	56.1	5.9	90.2	89.4	0.8
		17歳	171.0	167.1	3.9	62.8	58.1	4.7	90.9	90.1	0.8
	女	幼稚園	5歳	110.2	108.3	1.9	19.3	18.0	1.3	62.0	61.4
6歳			115.6	113.1	2.5	21.7	19.7	2.0	64.6	63.8	0.8
小学校		7歳	121.4	118.6	2.8	24.0	21.8	2.2	67.3	66.3	1.0
		8歳	127.4	123.6	3.8	27.2	24.3	2.9	70.0	68.9	1.1
		9歳	134.4	128.9	5.5	31.3	27.0	4.3	73.2	71.3	1.9
		10歳	141.0	134.8	6.2	36.2	30.4	5.8	76.6	73.3	3.3
		11歳	147.0	141.4	5.6	40.3	35.1	5.2	79.5	77.0	2.5
中学校		12歳	152.4	146.9	5.5	45.8	39.7	6.1	82.3	80.2	2.1
		13歳	155.0	150.6	4.4	48.6	44.2	4.4	83.7	82.3	1.4
		14歳	156.5	152.8	3.7	51.5	47.4	4.1	84.7	83.9	0.8
高等学校		15歳	157.5	154.6	2.9	52.3	50.0	2.3	84.9	84.8	0.1
		16歳	158.0	154.8	3.2	53.6	51.0	2.6	85.0	85.3	△ 0.3
		17歳	158.0	154.9	3.1	53.2	51.7	1.5	84.9	85.2	△ 0.3

※ 昭和45年度の茨城県の身長・体重・座高は集計していない。



B 健康状態

1 むし歯（う歯）の被患率

疾病・異常の被患率等の中でもっとも高いのは「むし歯（う歯）」で、幼稚園64.1%，小学校81.8%，中学校79.5%，高等学校86.2%となっている。

この結果を前年度と比較すると、幼稚園は12.0ポイント、小学校は1.1ポイント、中学校は4.0ポイント、高等学校は2.1ポイント低下している。

全国と比較すると、幼稚園は0.3ポイント全国平均を下回っているが、小学校は3.9ポイント、中学校は2.6ポイント、高等学校は1.2ポイント上回っている。

被患率の推移をみると、10年前に比べ、幼稚園は20.6ポイント、小学校は11.5ポイント、中学校は11.7ポイント、高等学校は7.5ポイントそれぞれ低下している。（表4）

2 裸眼視力1.0未満の者の割合

教室の後ろの席では黒板の字が見えにくい「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、幼稚園39.3%，小学校23.5%，中学校48.0%，高等学校67.1%となっている。その中でも眼鏡・コンタクトレンズなどが欠かせない「裸眼視力0.3未満の者」の割合も高等学校で39.5%と過去最高となっている。

「裸眼視力1.0未満の者」の割合を前年度と比較すると、幼稚園は3.3ポイント上昇しているが、小学校は0.6ポイント、中学校は1.5ポイント、高等学校は0.5ポイント低下している。

全国と比較すると、小学校は1.8ポイント、中学校は2.0ポイント全国平均を下回っているが、幼稚園は10.6ポイント、高等学校は4.6ポイント上回っている。（表4）

3 肥満傾向の者の割合

「肥満傾向」の者（学校医から肥満傾向と判定された者）の割合は、幼稚園0.4%、小学校3.8%、中学校2.0%、高等学校0.5%となっている。

この結果を前年度と比較すると、幼稚園は0.3ポイント、小学校は0.4ポイント、中学校は1.4ポイント、高等学校は0.1ポイントそれぞれ低下している。（表4）

4 ぜん息の者の割合

「ぜん息」の者の割合は、幼稚園0.7%、小学校2.8%、中学校1.0%、高等学校0.9%となっており、小学校の割合は過去最高となっている。

この結果を前年度と比較すると、幼稚園は0.8ポイント、中学校は0.6ポイント、高等学校は0.2ポイント低下しているが、小学校は0.4ポイント上昇している。（表4）

表4 主な疾病・異常の推移（茨城県）

（単位：％）

区分	裸眼視力 1.0未満の 者	うち0.3 未満の者	むし菌（う菌）のある者			肥満傾向	ぜん息	備考
			計	処 置 完了者	未処置菌 のある者			
幼稚園	平成2年度	12.3	0.5	84.7	27.4	57.3	0.6	0.5
	8	7.2	0.2	82.3	26.1	56.2	0.7	1.2
	9	11.7	0.4	70.7	24.9	45.8	0.9	1.8
	10	24.3	0.3	71.8	21.1	50.7	1.1	1.3
	11	36.0	<u>1.2</u>	76.1	24.9	51.2	0.7	1.5
	12	39.3	0.3	64.1	20.7	43.4	0.4	0.7
小学校	平成2年度	19.4	4.0	93.3	28.3	65.0	3.2	1.0
	8	23.3	5.5	87.7	36.8	50.9	<u>4.8</u>	0.9
	9	<u>25.6</u>	<u>5.7</u>	87.6	<u>39.5</u>	48.1	3.9	1.4
	10	24.3	4.8	84.3	36.9	47.4	3.8	1.9
	11	24.1	5.0	82.9	35.4	47.4	4.2	2.4
	12	23.5	5.2	81.8	37.8	44.1	3.8	2.8
中学校	平成2年度	36.0	14.4	91.2	37.6	53.6	1.9	0.7
	8	47.2	18.3	84.9	<u>45.0</u>	39.9	2.2	1.6
	9	46.6	20.6	85.6	42.6	43.0	2.1	1.1
	10	46.7	20.5	86.5	44.2	42.3	2.9	1.5
	11	<u>49.5</u>	<u>22.1</u>	83.5	43.3	40.2	<u>3.4</u>	<u>1.6</u>
	12	48.0	21.4	79.5	41.8	37.6	2.0	1.0
高等学校	平成2年度	55.9	27.2	93.7	46.5	47.2	1.0	0.5
	8	63.0	34.9	91.9	50.8	41.1	0.5	0.8
	9	62.4	31.8	91.3	51.3	40.0	0.5	0.8
	10	65.3	37.2	91.7	52.3	39.4	<u>1.1</u>	0.7
	11	<u>67.6</u>	34.1	88.3	50.7	37.7	0.6	<u>1.1</u>
	12	67.1	<u>39.5</u>	86.2	<u>53.1</u>	33.1	0.5	0.9

注) 1. 小数点第2位を四捨五入している。
2. 下線の部分は、調査実施以来最高を示す。

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)
	サービス業を含む			円	平成 7 年 = 100			倍	人	%
世 帯	人	%	円	平成 7 年 = 100			倍	人	%	
平成 9 年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	※15 885	—
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	※18 715	—
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	※20 662	—
11.11	987 598	3 000 222	0.42	281 663	81.7	98.8	104.9	0.55	21 316	71.4
12	989 010	3 001 469	0.18	634 160	183.9	98.8	107.8	0.55	20 526	57.1
12. 1	989 681	3 002 001	0.02	277 249	80.4	98.7	90.2	0.56	19 996	100.0
2	990 185	3 002 076	0.07	275 982	80.0	98.3	101.0	0.59	20 255	42.9
3	990 676	3 002 273	△2.55	297 168	86.2	98.3	111.8	0.58	19 487	85.7
4	989 127	2 994 607	1.78	280 348	81.3	99.3	104.9	0.62	18 521	28.6
5	995 401	2 999 932	0.49	280 697	81.4	99.0	89.2	0.63	19 713	28.6
6	997 101	3 001 394	0.12	520 641	151.0	99.1	94.1	0.64	20 060	28.6
7	997 825	3 001 753	0.28	356 462	103.4	99.2	99.0	0.64	20 384	71.4
8	998 625	3 002 583	0.56	283 808	82.3	98.6	96.1	0.67	21 873	85.7
9	999 835	3 004 266	△6.27	276 675	80.3	99.2	103.9	0.69	20 588	28.6
10	985 443	2 985 424	0.63	…	…	…	…	0.73	20 594	57.1
11	986 929	2 987 319	…	…	…	…	…	0.73	20 180	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課	
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向	
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	
										事業所規模 5 人以上
	サービス業を含む			円	平成 7 年 = 100			倍	%	%
千 人	%	円	平成 7 年 = 100			倍	%	%		
平成 9 年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	—	
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—	
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—	
11.11	126 755	0.30	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	72.7	
12	126 793	△0.18	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	81.8	
12. 1	126 770	0.35	306 223	86.4	101.1	94.8	0.52	4.7	90.9	
2	126 815	△0.62	285 265	80.7	100.8	99.0	0.52	4.9	63.6	
3	126 737	0.34	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	4.9	81.8	
4	126 780	△0.16	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	r 63.6	
5	126 759	0.71	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	63.6	
6	126 849	0.14	490 031	138.7	101.8	97.9	0.59	4.7	72.7	
7	126 867	r △0.58	434 993	123.1	101.9	100.0	0.60	4.7	r 81.8	
8	r 126 793	p 0.55	315 901	89.4	101.7	96.9	0.62	4.6	r 90.9	
9	p 126 860	p 0.70	288 119	81.5	101.5	101.0	0.62	4.7	r 54.5	
10	p 126 920	…	289 467	81.9	101.4	103.1	0.64	4.7	p 70.0	
11	p 126 990	…	299 197	84.7	101.6	106.2	0.65	4.8	…	
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末		8手形交換所分		件
平成7年=100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円		
平成9年	104.9	104.6	102.1	※13 013 968	※405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11.11	106.8	101.7	88.2	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	102.8	98.7	90.6	1 086 939	31 240	123 544	76 375	97	121 342	18
12.1	102.6	103.0	88.9	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	100.3	99.7	86.2	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	108.3	106.9	87.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	96.5	94.3	83.9	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	94.8	92.5	84.2	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
6	98.8	98.9	80.6	1 150 772	25 751	126 000	73 492	94	131 469	10
7	98.2	94.1	79.9	1 177 332	23 119	125 077	73 932	98	112 559	27
8	110.1	104.6	81.6	1 123 312	22 852	124 785	74 381	94	110 558	8
9	r97.3	96.5	81.4	1 157 113	49 479	124 423	74 814	77	88 086	20
10	100.1	93.1	92.3	1 128 299	36 873	123 480	74 388	101	131 644	11
11	…	…	…	1 136 847	28 479	124 176	74 743	88	100 708	20
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は契約時ベース。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成7年=100			億円							
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	99.3	101.1	92.3	256 088	153 549	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11.11	102.2	104.9	94.3	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	102.2	104.5	93.4	21 433	11 809	654 047	4 867 720	4 688 104	20 348	862 102
12.1	102.1	104.3	94.3	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	101.6	103.8	94.4	21 165	10 840	543 200	4 783 115	4 623 512	18 645	897 137
3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	4 720 788	4 634 849	19 854	1 149 089
4	103.4	105.1	96.0	21 012	*6 162	568 892	4 895 593	4 574 376	16 219	860 299
5	103.7	105.8	95.5	21 413	10 560	537 223	4 921 465	4 524 291	21 145	895 807
6	105.7	108.7	95.5	22 942	14 219	553 186	4 942 337	4 533 347	18 676	889 890
7	104.8	106.7	95.4	23 772	16 402	550 954	4 870 760	4 544 009	20 641	795 298
8	108.4	110.9	95.7	22 949	15 892	543 433	4 723 097	4 541 028	18 852	873 918
9	104.7	106.9	94.7	23 234	21 348	557 195	…	…	15 823	806 210
10	106.3	107.9	96.1	22 913	16 539	565 522	…	…	20 362	905 172
11	…	…	…	…	…	571 691	…	…	17 983	749 296
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

全国の公共工事請負契約額は、11年3月までは着工時ベース、12年4月からは契約時ベース。

*印の数字とそれ以前に標記された数字は不連続。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	平成9年
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11.11
5 310	405 823	5 152	11 136	100.9	456	69 533	2 328	236 652	12
4 385	420 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12. 1
11 990	364 482	4 027	13 786	99.9	343	51 980	1 777	203 865	2
6 695	367 253	3 644	19 442	100.4	384	56 950	1 987	222 000	3
10 633	386 436	3 937	10 165	100.9	394	63 582	1 949	214 780	4
3 515	335 484	3 412	10 686	101.2	345	50 372	1 947	223 359	5
3 110	349 338	3 744	13 816	100.7	415	64 740	1 890	209 022	6
10 188	340 542	4 141	13 399	100.0	361	49 969	1 922	210 908	7
9 250	399 496	2 959	8 936	100.1	404	62 516	2 172	229 937	8
8 225	280 091	2 909	13 737	100.2	385	63 670	2 144	223 947	9
15 490	302 992	3 938	10 839	100.4	458	66 245	2 353	250 128	10
3 116	...	3 951	12 419	p 100.2	406	55 754	2 312	234 541	11
リサーチ 支店	総務省統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務省統計局	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成9年
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11.11
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12
1 441	6 040	332 927	8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12. 1
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
1 562	9 459	366 300	7 968	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
1 528	16 764	329 232	7 865	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
1 560	18 746	316 904	7 664	376	101.5	96.1	18 902	29 033	113 098	11 039	6
1 617	42 643	352 196	9 893	369	101.3	96.3	17 277	26 334	101 696	9 969	7
1 704	13 784	332 633	6 623	243	101.3	96.3	17 420	27 906	103 554	10 062	8
1 502	7 742	320 279	7 052	387	101.6	96.2	16 472	25 488	105 613	10 084	9
1 711	85 611	329 233	r 8 294	318	101.7	95.9	15 996	25 344	105 251	10 043	10
1 683	12 226	p 312 376	p 8 411	343	101.5	95.8	17 964	24 950	107 020	9 951	11
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
12.10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
11.12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12. 1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2. 1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3. 1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4. 1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	△7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5. 1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6. 1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822
7. 1	997 825	3 001 753	1 497 661	1 504 092	359	2 294	1 651	9 104	9 388
8. 1	998 625	3 002 583	1 498 001	1 504 582	830	2 387	1 723	10 197	10 031
9. 1	999 835	3 004 266	1 498 902	1 505 364	1 683	2 525	1 708	10 310	9 444
10. 1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
11. 1	986 929	2 987 319	1 489 014	1 498 305	1 895	2 589	1 808	11 072	9 958
12. 1	988 217	2 988 529	1 489 512	1 499 017	1 210	2 330	1 983	9 410	8 547

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯、人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成12年12月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成12年12月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 985 424	2 988 529	1 210	988 217	水海道市	42 013	42 101	70	12 276
市部	1 694 911	1 696 798	761	597 979	常陸太田市	39 680	39 711	8	12 667
郡部	1 290 513	1 291 731	449	390 238	高萩市	34 602	34 568	△17	11 843
水戸市	246 748	247 109	134	96 242	北茨城市	51 593	51 567	△9	16 705
日立市	193 346	193 287	△21	73 018	笠間市	30 077	30 066	△11	9 285
土浦市	134 710	134 956	102	49 426	取手市	82 520	82 408	△71	29 930
古河市	58 722	58 684	△44	20 380	岩井市	43 422	43 440	24	12 109
石岡市	52 568	52 581	11	17 279	牛久市	73 259	73 412	31	24 842
下館市	65 031	64 982	△47	20 353	つくば市	165 968	166 615	274	62 607
結城市	52 770	52 821	23	15 860	ひたちなか市	151 666	151 836	68	53 614
龍ヶ崎市	76 928	77 206	155	26 341	鹿嶋市	62 279	62 407	56	21 754
下妻市	37 009	37 041	25	11 448					

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 12 年 12 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 12 年 12 月 1 日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	139 551	139 655	33	41 969	稲敷郡	153 761	153 770	35	47 937
茨城町	35 299	35 336	23	9 959	江戸崎町	20 457	20 501	0	6 572
小川町	19 495	19 503	△4	5 552	美浦村	18 213	18 227	16	6 001
美野里町	25 042	25 101	12	7 827	阿見町	46 922	46 937	34	16 056
内原町	14 824	14 828	12	4 170	荃崎町	25 838	25 795	△13	8 355
常北町	13 456	13 484	7	4 094	新利根町	10 500	10 506	7	2 900
桂村	7 048	7 028	△13	2 109	河内町	11 502	11 481	△4	3 073
御前山村	4 428	4 418	0	1 360	桜川村	7 449	7 438	△6	1 850
大洗町	19 959	19 957	△4	6 898	東町	12 880	12 885	1	3 130
西茨城郡	77 499	77 622	66	23 518	新治郡	94 029	94 057	△19	26 906
友部町	35 537	35 636	62	11 555	霞ヶ浦町	18 569	18 551	△13	5 094
岩間町	16 724	16 747	0	5 090	玉里村	8 864	8 867	△11	2 619
七会村	2 499	2 495	△10	639	八郷町	30 532	30 536	1	7 725
岩瀬町	22 739	22 744	14	6 234	千代田町	26 660	26 689	12	8 923
那珂郡	133 936	134 020	20	43 676	新治村	9 404	9 414	△8	2 545
東海村	34 339	34 369	10	12 144	筑波郡	40 534	40 537	△17	12 019
那珂町	45 978	46 028	25	14 590	伊奈町	25 569	25 543	△28	7 710
瓜連町	9 086	9 067	△18	2 710	谷和原村	14 965	14 994	11	4 309
大宮町	27 123	27 155	6	8 801	真壁郡	78 687	78 679	△9	21 106
山方町	8 048	8 049	4	2 632	関城町	16 154	16 167	3	4 303
美和村	4 612	4 606	△9	1 370	明野町	17 795	17 795	8	4 923
緒川村	4 750	4 746	2	1 429	真壁町	20 038	20 047	9	5 363
久慈郡	46 174	46 147	△22	14 245	大和村	7 555	7 531	△20	1 882
金砂郷町	11 339	11 343	△1	3 374	協和町	17 145	17 139	△9	4 635
水府村	6 447	6 431	△16	2 038	結城郡	58 101	58 269	70	15 767
里美村	4 406	4 406	△6	1 332	八千代町	24 337	24 357	31	6 073
大子町	23 982	23 967	1	7 501	千代川村	9 534	9 577	4	2 646
多賀郡	13 236	13 229	△8	4 248	石下町	24 230	24 335	35	7 048
十王町	13 236	13 229	△8	4 248	猿島郡	140 367	140 515	69	40 675
鹿島郡	138 528	138 871	133	44 701	総和町	48 007	48 066	11	15 136
旭村	11 634	11 658	8	2 989	五霞町	10 219	10 237	3	2 812
銚田町	28 215	28 240	1	7 732	三和町	39 718	39 761	50	11 542
大洋村	11 052	11 068	7	3 369	猿島町	15 251	15 266	8	3 645
神栖町	48 575	48 806	81	18 023	境町	27 172	27 185	△3	7 540
波崎町	39 052	39 099	36	12 588	北相馬郡	102 849	103 029	65	32 744
行方郡	73 261	73 331	33	20 727	守谷町	50 351	50 546	72	16 478
麻生町	16 585	16 605	15	4 348	藤代町	33 466	33 434	△29	10 460
牛堀町	6 103	6 118	△2	1 710	利根町	19 032	19 049	22	5 806
潮来町	25 694	25 700	11	8 113					
北浦町	10 938	10 944	8	2 796					
玉造町	13 941	13 964	1	3 760					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成9年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11. 9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12. 1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168
4	81.3	80.7	85.6	79.3	73.3	87.0	78.5	85.3	96.4	82.6	280 348
5	81.4	81.4	83.3	81.4	72.6	82.6	79.7	85.1	100.9	81.0	280 697
6	151.0	142.9	85.5	161.8	173.2	147.0	89.9	254.2	238.6	169.1	520 641
7	103.4	105.6	123.1	108.5	73.2	107.0	97.2	94.1	92.6	97.7	356 462
8	82.3	82.7	95.3	79.5	71.4	91.5	82.5	83.0	94.7	81.1	283 808
9	80.3	80.5	91.6	79.6	72.6	89.9	74.9	82.2	88.4	79.4	276 675

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成9年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11. 9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12. 1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3
4	99.3	97.3	111.5	97.2	98.9	99.2	93.5	84.5	105.8	104.7
5	99.0	96.5	111.2	96.9	103.3	99.0	91.3	84.6	105.9	105.6
6	99.1	96.7	111.6	96.7	103.2	98.4	92.5	84.3	105.6	105.4
7	99.2	97.2	106.6	96.2	103.7	98.5	96.6	84.2	105.7	104.8
8	98.6	96.3	104.9	95.5	103.6	97.3	95.7	83.3	101.1	104.8
9	99.2	96.7	106.5	95.2	104.3	97.3	97.3	82.9	100.8	105.7

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

(2) 常用雇用指数。

資料: 県統計課

労
働

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成9年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11.9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12.1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8
4	99.9	98.7	96.1	96.4	101.0	116.8	97.1	105.3	95.5	103.8	104.9
5	90.0	87.5	84.7	81.7	103.1	103.8	91.0	103.4	87.8	97.1	89.2
6	99.7	97.5	93.8	94.5	108.6	113.6	95.8	114.4	97.2	106.3	94.1
7	95.6	94.5	91.6	92.7	104.4	116.2	89.4	106.1	105.4	99.0	99.0
8	89.6	88.6	86.4	84.0	106.1	106.9	89.2	105.6	97.0	92.6	96.1
9	95.8	94.6	93.2	93.2	101.9	114.9	90.3	99.6	101.3	99.7	103.9

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人、件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含む）							雇用保険受給 者実人員 （年度数値は 月平均）
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成9年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	※15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
11.11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12.1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255
3	12 471	13 283	31 481	50 795	3 555	0.96	0.58	19 487
4	11 221	16 499	32 573	58 190	3 774	1.12	0.62	18 521
5	11 036	12 878	30 124	53 693	3 362	0.95	0.63	19 713
6	11 893	11 784	29 844	52 404	3 566	1.07	0.64	20 060
7	12 372	10 834	30 312	50 811	3 211	1.08	0.64	20 384
8	13 424	11 138	32 923	50 054	3 195	1.11	0.67	21 873
9	14 107	11 125	35 488	49 073	3 342	1.21	0.69	20 588
10	14 307	11 659	37 196	49 600	3 535	1.19	0.73	20 594
11	12 532	9 274	35 828	45 945	3 170	1.19	0.73	20 180

（注）（1）※は年度数値。

（2）月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成9年度	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11	16 938	836	1 984	2 964	10 843	87 223	2 219
11.12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12. 1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	...	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	...	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	...	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180
7	...	813	1 623	3 348	8 725	148 468	2 167
8	15 533	817	1 523	3 359	10 556	148 860	2 263
9	14 917	813	1 841	3 251	10 470	154 767	2 263
10	14 233	820	2 023	3 193	11 766	168 950	2 197
11	13 717	823	1 903	2 866	9 781	169 397	2 197
12	13 883	817	2 273	2 846	12 038	176 743	2 213

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
11.12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12. 1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99
7	92	108	86	78	201	208	142	242	119
8	98	139	82	52	179	272	192	254	176
9	100	103	115	61	253	222	294	275	171
10	62	107	65	59	162	322	222	352	139
11	62	99	35	66	149	361	374	452	155
12	69	78	34	104	116	401	457	556	293

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成9年		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11		100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
11.10		97.0	97.0	88.6	95.7	108.1	87.0	87.6	89.4	71.5	70.1	90.0	112.4	85.3
11		106.8	106.7	95.0	106.6	118.4	95.0	101.7	89.3	96.3	110.5	95.2	130.7	94.4
12		102.8	102.8	91.0	106.9	122.3	86.8	90.6	82.9	87.6	125.6	89.9	128.9	91.0
12.1		102.6	102.6	89.8	98.8	115.4	93.6	93.7	96.4	71.4	89.1	91.4	118.6	85.5
2		100.3	100.3	102.0	102.5	111.2	87.7	97.5	79.6	79.6	110.7	99.0	114.8	90.5
3		108.3	108.3	94.0	102.8	121.5	99.8	107.7	95.1	81.2	99.0	90.3	131.7	101.7
4		96.5	96.5	102.8	98.6	111.8	77.5	84.4	78.2	88.2	57.4	92.9	129.4	94.4
5		94.8	94.8	99.6	104.7	123.1	78.0	76.3	79.2	94.2	98.7	81.2	107.6	96.4
6		98.8	98.8	105.6	106.6	120.5	82.1	80.7	78.7	93.7	109.3	85.5	121.5	70.1
7		98.2	98.2	98.3	104.0	124.0	78.1	85.6	70.9	92.4	92.9	86.1	121.9	106.6
8		110.1	110.1	103.8	101.4	132.0	99.4	111.7	87.1	104.6	99.7	87.3	129.8	97.4
9		r97.3	r97.3	98.6	106.0	129.0	77.4	90.7	67.0	96.9	82.7	86.6	123.0	97.4
10		100.1	100.1	101.3	103.8	128.0	82.9	87.4	78.2	83.5	112.9	87.3	122.7	98.5
	(%) 対前月増減率	2.9	2.9	2.7	△2.1	△0.8	7.1	△3.6	16.7	△13.8	36.5	0.8	△0.2	1.1
	対前年同月増減率	3.2	3.2	14.4	8.5	18.4	△4.7	△0.2	△12.5	16.8	60.9	△3.0	9.2	15.5

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6				30.8
平成9年	120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7	
10	119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2	
11	118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5	
11.10	115.6	92.2	82.4	111.8	88.2	67.2	22.5	75.2	142.2	131.0	101.4	51.5	93.8	
11	118.2	91.5	82.4	116.9	90.7	73.2	19.5	78.8	133.9	141.6	108.8	34.8	102.5	
12	119.8	95.9	82.5	118.8	86.3	74.7	20.2	66.2	130.6	134.6	105.4	50.7	99.3	
12.1	119.1	97.1	86.0	111.9	92.8	74.3	28.1	84.7	131.0	143.7	101.9	49.3	98.1	
2	117.3	92.0	84.6	115.3	90.1	76.4	24.8	76.9	124.8	152.5	112.9	59.2	97.5	
3	115.8	93.1	84.8	115.5	97.7	77.7	29.3	89.0	133.5	165.6	96.9	54.9	105.1	
4	111.0	88.5	81.9	101.1	91.8	80.4	29.4	70.1	133.1	148.0	85.9	82.0	95.8	
5	116.6	88.0	76.9	116.0	96.1	85.6	22.1	70.8	140.5	128.6	71.7	77.6	93.5	
6	120.1	93.7	88.0	113.1	88.1	74.7	22.6	74.1	130.1	126.3	107.5	120.8	100.2	
7	113.6	95.9	78.2	107.5	92.0	77.9	18.3	93.3	126.6	129.6	106.8	117.5	99.4	
8	119.8	108.0	89.1	118.2	91.4	79.8	20.6	78.7	132.8	123.3	121.2	87.2	109.4	
9	117.4	97.2	83.3	r118.9	86.4	72.5	24.8	75.2	131.3	117.7	112.0	65.9	r94.8	
10	110.6	98.4	87.3	119.8	88.0	75.2	21.5	77.2	131.7	113.4	94.6	70.9	97.9	
	(%) 対前月増減率	△5.8	1.2	4.8	0.8	1.9	3.7	△13.3	2.7	0.3	△3.7	△15.5	7.6	3.3
	対前年同月増減率	△4.4	6.7	6.0	7.1	△0.2	11.8	△4.3	2.7	△7.4	△13.5	△6.8	37.8	4.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鋳工業		製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
	製造工業	ウエイト	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械				
	10000.0	9998.9	573.1	621.5	636.0	4053.4	1517.9	2189.9	218.2	127.4	451.1	1098.3	147.3	
平成9年	104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4	
10	98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8	
11	96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9	
11.10	94.4	94.3	82.2	101.3	107.5	81.7	86.9	76.6	72.3	63.8	87.6	107.1	79.3	
11	101.7	101.7	92.0	105.6	111.3	87.8	94.1	81.0	96.0	100.4	91.9	122.4	82.7	
12	98.7	98.6	86.8	105.6	113.0	79.7	85.5	75.4	88.4	114.3	90.7	121.3	81.9	
12.1	103.0	103.0	87.9	100.6	110.2	99.8	124.3	84.6	71.9	81.1	89.5	114.7	78.1	
2	99.7	99.7	95.8	108.9	114.1	82.9	98.9	70.1	80.2	101.5	90.8	115.9	82.1	
3	106.9	106.9	94.9	105.9	115.6	101.2	130.6	90.0	81.9	92.0	86.0	122.2	86.9	
4	94.3	94.5	86.7	102.8	106.3	77.0	87.2	72.4	89.6	52.1	88.9	125.0	83.1	
5	92.5	92.5	91.7	105.6	111.4	78.5	84.6	69.2	95.3	88.1	87.2	108.2	78.4	
6	98.9	98.9	98.6	109.3	106.0	81.0	87.7	73.0	94.8	98.6	87.1	121.3	82.6	
7	94.1	94.0	89.3	100.4	115.4	76.0	84.4	66.9	93.6	84.7	86.7	117.2	83.4	
8	104.6	104.6	100.4	103.9	125.0	89.3	103.5	76.9	105.9	91.3	94.0	126.4	83.4	
9	96.5	96.5	101.7	110.5	123.8	76.7	96.1	62.8	97.7	76.8	85.9	119.3	81.8	
10	93.1	93.1	82.1	108.4	117.0	73.1	69.6	70.7	84.5	101.5	88.5	114.3	81.8	
(%) 対前月増減率	△3.5	△3.5	△19.3	△1.9	△5.5	△4.7	△27.6	12.6	△13.5	32.2	3.0	△4.2	0.0	
対前年同月増減率	△1.3	△1.3	△0.1	7.1	8.8	△10.5	△19.9	△7.7	16.8	59.2	1.0	6.7	3.2	

年 月	鋳工業											鋳業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	546.2	251.4	84.9	1263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10496.1	
平成9年	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7	
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5	
11	115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8	
11.10	114.3	94.1	104.2	116.9	95.2	83.9	19.1	75.6	148.9	117.7	102.5	51.6	92.5	
11	116.0	95.7	106.9	121.7	98.8	88.6	16.5	90.5	140.5	127.9	107.0	35.0	98.9	
12	120.3	97.4	108.9	123.8	95.3	89.9	17.1	78.4	137.8	131.3	104.4	50.9	96.4	
12.1	92.2	93.5	105.4	124.9	98.3	84.7	21.1	87.2	143.4	131.6	116.6	49.7	98.9	
2	106.4	97.1	100.9	132.6	95.3	88.1	21.0	77.1	141.4	147.1	104.5	59.5	97.8	
3	96.7	94.2	107.6	132.0	100.5	100.1	25.0	81.2	135.5	131.3	89.8	55.4	105.0	
4	97.5	90.2	100.6	115.7	92.2	82.9	25.1	68.2	137.1	138.6	92.7	82.3	94.3	
5	89.3	87.2	103.1	130.0	97.1	88.0	19.2	74.5	137.4	140.7	96.1	77.8	91.9	
6	115.9	92.5	107.2	123.4	90.4	81.2	21.3	73.0	137.0	113.9	100.1	120.9	99.9	
7	94.5	94.0	97.4	120.1	89.2	81.9	16.3	66.5	133.1	119.3	101.4	117.6	95.2	
8	99.5	97.7	109.2	128.2	97.6	87.9	18.1	92.5	135.2	115.5	104.8	87.4	104.3	
9	108.0	94.3	105.2	127.1	94.6	80.2	22.6	87.5	147.2	108.5	104.6	66.1	94.8	
10	93.4	95.3	107.0	128.9	91.1	82.9	18.9	66.1	141.8	112.6	97.9	71.3	92.1	
(%) 対前月増減率	△13.5	1.1	1.7	1.4	△3.7	3.4	△16.4	△24.5	△3.7	3.8	△6.4	7.9	△2.8	
対前年同月増減率	△18.3	1.3	2.8	10.3	△4.3	△1.2	△1.0	△12.6	△4.8	△4.3	△4.5	38.1	△0.4	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成9年	102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1	
10	86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2	
11	85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6	
11.10	86.9	86.8	77.7	95.6	94.5	65.3	65.8	67.5	59.8	7.6	89.2	130.6	56.1	
11	88.2	88.2	78.1	94.4	94.3	65.5	66.8	63.9	62.8	8.7	91.7	131.7	55.3	
12	90.6	90.6	77.0	95.0	94.1	66.7	66.6	66.4	61.8	8.6	93.6	134.9	49.3	
12.1	88.9	88.9	73.5	93.6	95.7	65.4	67.1	62.9	66.4	8.3	96.2	130.6	40.5	
2	86.2	86.1	70.7	88.7	88.8	65.6	69.2	61.5	66.1	8.3	98.9	126.5	40.2	
3	87.0	87.0	65.2	91.4	88.8	63.0	59.9	65.0	77.0	9.0	100.7	131.4	54.0	
4	83.9	83.9	69.1	88.1	89.4	58.8	58.3	59.8	59.4	8.4	97.6	118.7	58.6	
5	84.2	84.3	71.2	87.7	91.8	57.6	55.5	60.2	41.4	8.8	94.5	124.3	76.8	
6	80.6	80.6	76.4	87.0	95.4	56.2	54.5	58.7	66.1	6.8	96.0	118.3	48.0	
7	79.9	79.9	74.4	95.9	88.5	56.8	54.5	60.8	77.7	6.7	93.8	126.7	70.5	
8	81.6	81.6	76.1	99.3	85.4	61.7	59.0	65.7	57.6	3.9	86.7	118.5	63.0	
9	81.4	81.4	68.6	96.0	84.3	63.1	56.1	69.8	57.8	4.5	87.3	116.9	65.3	
10	92.3	92.2	76.0	99.5	95.1	87.6	61.4	111.7	63.5	5.7	83.7	122.9	77.4	
(%) 対前月増減率	13.4	13.3	10.8	3.6	12.8	38.8	9.4	60.0	9.9	26.7	△4.1	5.1	18.5	
対前年同月増減率	6.2	6.2	△2.2	4.1	0.6	34.1	△6.7	65.3	6.1	△26.0	△6.1	△5.9	37.9	

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5			
平成9年	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	75.0	—	102.1
10	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
11	122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
11.10	81.8	133.6	83.5	88.9	103.7	46.4	359.2	113.8	213.9	113.0	111.4	—	86.9
11	93.7	124.4	77.7	95.2	100.2	42.7	338.6	106.4	212.4	112.5	116.6	—	88.2
12	123.7	123.8	69.6	89.1	90.8	40.1	294.7	82.1	207.8	107.4	115.3	—	90.6
12.1	126.4	125.5	69.2	82.6	84.7	38.8	301.8	79.3	183.9	106.9	76.1	—	88.9
2	110.2	115.0	75.2	74.8	78.4	39.7	436.3	76.1	165.4	99.0	102.2	—	86.2
3	116.0	110.4	69.6	78.9	85.5	29.2	229.1	100.3	180.7	121.6	112.5	—	87.0
4	118.1	105.6	73.1	79.8	85.7	30.4	289.2	96.8	189.7	113.1	97.2	—	83.9
5	130.8	103.7	65.6	74.5	88.5	34.1	321.9	95.7	200.9	98.0	79.0	—	84.2
6	110.1	106.0	68.1	76.2	88.8	35.4	163.3	92.5	200.0	103.2	85.2	—	80.6
7	96.4	106.4	66.9	69.6	99.6	36.4	132.0	130.8	205.6	108.6	84.1	—	79.9
8	92.0	118.6	70.1	72.3	97.9	35.5	200.0	109.2	220.3	109.2	104.6	—	81.6
9	89.6	122.7	72.2	72.6	90.5	37.0	158.0	89.8	211.1	108.1	116.8	—	81.4
10	105.5	128.4	75.3	64.5	92.2	33.9	186.2	99.8	209.9	103.4	96.4	—	92.3
(%) 対前月増減率	17.7	4.6	4.3	△11.2	1.9	△8.4	17.8	11.1	△0.6	△4.3	△17.5	—	13.4
対前年同月増減率	28.9	△3.9	△9.8	△27.5	△11.1	△26.8	△48.2	△12.3	△1.9	△8.5	△13.5	—	6.2

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成9年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
11.12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12.1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094
7	1 177 332	4 979	729	3 296	976 686	28 169	30 678	132 796
8	1 123 312	5 932	726	3 559	948 115	29 816	31 971	103 194
9	1 157 113	5 993	669	3 290	987 466	27 821	31 395	100 480
10	1 128 299	4 708	648	3 268	957 332	25 530	29 986	106 828
11	1 136 847	4 161	725	3 491	950 068	25 327	29 245	123 830
12	1 121 157	3 842	816	4 007	929 467	27 119	29 346	126 559

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成9年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11.10	621 199	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12.1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642
4	529 324	130 510	77 809	20	42 520	82 256	196 209	71 976
5	498 927	140 754	61 812	3 616	33 488	79 896	179 361	61 538
6	483 461	132 142	19 623	10 344	29 491	82 005	209 856	70 647
7	725 648	146 481	77 397	3 812	28 557	84 703	384 698	69 259
8	792 003	155 668	76 358	7 334	33 620	85 285	433 738	66 788
9	734 136	141 830	83 690	6 886	39 906	86 822	375 002	70 904
10	558 512	133 225	75 402	8 077	32 588	81 649	227 571	71 854

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
11.11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238
6	126 000	73 492	85 658	50 409	14 902	9 206	9 373	7 193
7	125 077	73 932	84 786	50 853	14 955	9 213	9 334	7 151
8	124 785	74 381	84 471	51 280	14 950	9 254	9 331	7 110
9	124 423	74 814	83 915	51 596	14 989	9 343	9 370	7 085
10	123 480	74 388	82 957	51 283	14 933	9 306	9 375	7 029
11p	124 176	74 743	83 905	51 749	14 855	9 254	9 295	6 980

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
11.11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7
6	4 445	2 779	145	874	11 452	3 020	23	7
7	4 443	2 807	148	870	11 386	3 029	22	7
8	4 448	2 820	153	875	11 407	3 031	22	7
9	4 451	2 850	162	889	11 511	3 040	22	7
10	4 432	2 876	153	867	11 605	3 017	22	7
11p	4 425	2 909	156	861	11 515	2 980	22	7

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11.11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123
6	1 114	2 083	766	497	94	131 469	350	446	7 536	135
7	1 053	592	568	478	98	112 559	562	504	4 477	167
8	963	699	543	465	94	110 558	451	373	3 995	183
9	1 646	1 989	562	369	77	88 086	241	312	4 606	193
10	933	647	584	485	101	131 644	481	529	3 724	197
11	959	1 749	476	529	88	100 708	362	358	4 860	194

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成10年	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
12	207	91 767	95	22 589	21	8 488	61	29 803	30	30 887
11.12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12. 1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	6 695	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 110	5	2 110	1	150	4	850	0	0
7	27	10 188	9	2 226	2	240	13	6 315	3	1 407
8	8	9 250	3	880	1	200	3	1 670	1	6 500
9	20	8 225	9	2 040	1	150	3	145	7	5 890
10	11	15 490	6	1 720	0	0	2	160	3	13 610
11	20	3 116	13	2 096	2	200	3	730	2	90
12	18	5 170	12	1 280	1	40	4	3 840	1	10

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2	
11.10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4	
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0	
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9	
12.1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0	
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9	
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4	
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9	
5	499 604	375 319	335 484	39 835	17 226	89.4	74.8	90.8	312 668	24.2	101.2	
6	1 039 221	875 097	349 338	525 759	464 173	39.9	156.3	95.0	315 666	22.4	100.7	
7	637 510	531 069	340 542	190 528	125 118	64.1	96.6	93.3	311 102	23.9	100.0	
8	520 907	428 712	399 496	29 216	△16 498	93.2	78.8	109.3	342 862	22.1	100.1	
9	440 029	359 403	280 091	79 312	25 691	77.9	66.5	76.6	269 610	25.3	100.2	
10	449 943	370 535	302 992	67 543	55 380	81.8	67.9	82.7	282 365	23.9	100.4	
全 国												
平成9年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2	
11.10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6	
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0	
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7	
12.1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4	
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3	
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5	
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7	
5	459 497	346 233	329 232	17 001	△4 905	95.1	79.4	92.9	309 343	24.4	101.8	
6	763 154	643 855	316 904	326 951	263 403	49.2	132.4	89.7	297 986	23.9	101.5	
7	638 857	541 306	352 196	189 110	137 668	65.1	111.1	100.0	323 537	22.8	101.3	
8	504 141	425 753	332 633	93 121	42 278	78.1	87.6	94.3	308 461	24.5	101.3	
9	446 231	372 433	320 279	52 154	22 359	86.0	77.3	90.6	297 244	24.2	101.6	
10	487 250	409 344	329 233	80 111	53 912	80.4	84.4	93.1	308 600	24.0	101.7	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出
 (6) 平成7年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
11.10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12.1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436
5	55	3.62	1.67	44.3	499 604	493 618	416 395	75 586	5 986	459 769	335 484
6	54	3.67	1.67	44.1	1 039 221	1 021 058	853 472	166 475	18 164	513 462	349 338
7	54	3.69	1.59	43.9	637 510	631 458	512 872	115 994	6 052	446 982	340 542
8	55	3.56	1.51	43.3	520 907	504 531	429 171	74 269	16 375	491 691	399 496
9	59	3.59	1.49	43.1	440 029	437 161	378 138	59 023	2 868	360 717	280 091
10	59	3.66	1.42	43.7	449 943	433 291	391 767	41 524	16 651	382 399	302 992

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出	
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
11.10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631
12.1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785
5	78 172	19 576	19 922	8 758	19 497	10 320	40 626	19 161	36 612	82 840	124 285
6	74 081	21 069	18 448	9 881	18 697	10 762	46 328	19 368	33 327	97 379	164 124
7	79 500	16 305	17 433	12 929	21 617	13 874	36 711	20 946	32 010	89 217	106 440
8	79 093	16 401	17 679	7 304	14 824	7 160	83 975	12 194	50 169	110 697	92 195
9	69 888	14 383	18 573	6 387	8 956	12 671	34 156	15 732	35 279	64 065	80 626
10	71 005	12 157	17 662	7 780	15 052	9 186	32 433	19 222	29 705	88 790	79 408

資料: 総務省統計局

消費・物価

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 上月 上昇率 (%)							
平成9年	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	△0.4	—	103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
11.12	100.9	△0.1	△1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12. 1	100.0	△0.9	△1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	99.9	△0.1	△0.9	101.5	98.4	104.4	105.0	95.3	103.8	98.0
3	100.4	0.5	△0.9	102.2	97.4	104.8	104.6	99.4	102.7	98.5
4	100.9	0.5	△0.7	102.0	96.7	105.1	104.6	97.5	102.7	99.2
5	101.2	0.3	△0.7	102.0	99.7	104.0	106.2	94.5	102.7	99.5
6	100.7	△0.5	△0.6	100.6	99.5	98.6	106.5	97.2	102.7	99.4
7	100.0	△0.7	△0.7	99.4	99.0	96.1	105.5	95.5	102.7	99.5
8	100.1	0.1	△0.8	100.1	98.6	102.0	105.5	96.6	102.7	99.5
9	100.2	0.1	△1.3	99.1	97.6	97.0	106.2	96.2	102.7	99.4
10	100.4	0.2	△1.0	100.5	97.1	99.6	105.8	98.1	102.3	99.4
11	r 100.2	r △0.2	r △0.8	r 99.2	97.6	r 98.2	105.7	r 91.9	r 102.2	r 99.5
12p	100.4	0.2	△0.5	100.1	97.6	98.9	106.5	95.4	103.3	99.5

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成9年	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0	108.0	98.1	104.2	101.2
11.12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8	108.3	97.7	103.7	101.4
12. 1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8	108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	96.7	109.3	97.8	95.9	108.3	97.8	104.3	100.1
3	99.6	96.0	100.4	109.5	98.0	95.9	108.3	97.7	104.5	100.5
4	100.8	95.9	105.0	109.8	97.5	95.9	108.8	97.7	104.4	100.9
5	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0	108.8	98.9	104.7	101.4
6	100.7	95.9	106.8	109.9	97.5	96.0	108.8	97.8	104.7	101.1
7	101.4	95.7	101.0	109.9	97.7	96.2	108.8	97.6	104.7	100.4
8	101.4	94.3	98.5	109.9	98.3	96.6	108.8	98.4	104.8	100.3
9	101.4	94.5	105.1	110.0	97.7	96.5	108.8	98.2	104.3	100.8
10	100.1	93.9	104.8	109.8	97.8	97.0	108.8	97.9	104.4	100.7
11	100.4	r 93.4	r 105.3	r 109.9	97.8	97.1	108.8	r 98.1	105.0	r 100.8
12p	101.1	92.0	105.3	109.7	98.0	97.1	108.8	98.1	105.0	100.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成9年	99.0	—	0.6	100.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0	—	△1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11.11	96.0	0.0	△0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	△0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12.1	96.0	0.0	△0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	△0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	△0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3
6	96.1	0.0	0.3	101.8	94.7	93.5	100.3	124.9	96.3
7	96.3	0.2	0.3	101.6	94.3	93.5	100.3	126.9	102.3
8	96.3	0.0	0.2	101.6	94.3	93.5	100.4	127.5	102.3
9	96.2	△0.1	0.1	101.6	94.4	93.5	100.3	127.3	102.3
10	95.9	△0.3	△0.1	101.2	94.6	93.5	100.9	131.3	94.4
11	95.8	△0.1	△0.2	101.0	94.7	93.4	101.4	132.6	94.4

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成9年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
11.11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12.1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13
6	7 756	10 901	3.6	8 990	6 816	923	8 829	7
7	7 815	11 003	3.7	9 070	6 866	572	8 863	6
8	7 859	11 054	3.7	9 134	6 916	946	8 900	13
9	7 904	11 146	3.7	9 245	6 987	965	8 995	9
10	7 982	11 223	3.7	9 344	7 057	970	9 157	6
11	8 053	11 350	3.8	9 443	7 132	986	9 193	16

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 広 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成9年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	0	577	3 107	1 025
11. 6	766	14	62	19	127	—	35	200	272	68	—	—	52	290	102
7	782	9	40	25	135	—	38	239	280	88	—	—	62	299	88
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1	—	39	252	89
9	708	5	40	14	119	—	27	209	254	70	—	—	45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123	—	—	42	234	91
11	709	6	42	20	119	—	13	221	289	64	—	—	33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77	—	—	39	255	65
12. 1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2	—	44	247	102
2	851	14	51	26	168	1	29	303	363	104	1	—	42	281	91
3	906	10	72	17	198	—	7	284	357	100	—	—	53	296	119
4	706	5	45	24	127	—	10	226	293	88	—	—	40	227	103
5	820	7	49	24	145	—	21	243	295	88	—	1	53	242	155
6	854	13	65	17	149	—	24	265	328	93	1	—	47	267	134

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成9年	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
10	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759
11	15 695	32 797	120 766	※363 475	※5 640	※164 326	※2 748	※129 354	※3 316
11.12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12. 1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319
4	12 513	35 568	r 10 390	22 974	655	13 004	231	16 982	2 923
5	16 922	36 612	r 10 378	55 517	587	17 462	730	14 004	347
6	13 751	33 327	r 11 422	24 862	354	7 427	211	5 495	225
7	18 585	32 010	r 11 481	34 416	498	10 186	203	7 908	342
8	16 092	50 169	14 712	70 789	688	16 396	134	11 078	318
9	13 985	35 279	10 193	22 962	471	10 284	187	7 624	194
10	14 385	29 705	9 025	22 398	316	14 345	497	10 684	316
11	r 6 848	20 969	605	23 011	311	16 861	276
12	7 095	8 816	283	7 407	63	5 165	208

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務省統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-301-1131)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11.11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12.1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517
5	345	50 372	15	3 781	86	9 987	244	36 604
6	415	64 740	25	5 458	155	23 710	235	35 573
7	361	49 969	14	3 487	137	14 760	210	31 722
8	404	62 516	16	5 439	147	19 939	242	37 138
9	385	63 670	24	4 952	121	21 759	240	36 960
10	458	66 245	18	2 430	149	19 603	292	44 212
11	406	55 754	23	3 964	130	13 108	253	38 682

資料：国土交通省総合政策局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11.11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12.1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250	—	—	109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124
5	1 947	223 359	1 260	174 602	530	32 149	—	—	157	16 608
6	1 890	209 022	1 216	167 049	541	27 069	1	356	132	14 548
7	1 922	210 908	1 129	154 715	577	31 723	4	1 497	212	22 973
8	2 172	229 937	1 302	178 220	709	32 347	—	—	161	19 370
9	2 144	223 947	1 264	177 738	749	36 025	46	900	85	9 284
10	2 353	250 128	1 405	193 234	758	39 026	12	511	178	17 357
11	2 312	234 541	1 295	178 940	868	40 900	41	1 809	108	12 892

資料：国土交通省総合政策局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安全速度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成10年	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
12	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036	
11.12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	
12. 1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	
4	1 960	30	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96	
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85	
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98	
7	2 149	21	2 781	1 323	131	164	8	15	4	69	79	
8	2 256	30	2 977	1 322	100	161	4	19	31	78	110	
9	2 071	17	2 614	1 293	88	159	1	21	7	62	86	
10	2 195	16	2 806	1 281	121	158	2	14	27	74	94	
11	2 262	47	2 923	1 472	76	159	5	24	9	43	77	
12	2 484	32	3 154	1 622	112	156	6	16	11	64	83	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
11.12	56	6	38	34	4	23	1	—	3	19	1	7
12. 1	55	14	46	43	12	27	—	—	1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1	—	2	17	—	9
3	74	8	37	50	6	27	—	—	1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2	—	2	5	—	1
5	92	11	11	67	7	6	4	—	2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4	—	—	18	2	1
7	90	21	3	58	11	—	—	—	—	24	5	—
8	80	24	10	51	10	6	1	—	—	24	8	—
9	95	13	13	63	7	7	1	—	1	18	1	—
10	99	19	13	70	9	5	2	—	—	19	5	—
11	78	14	15	57	11	11	1	—	—	15	—	1
12	80	16	16	60	6	9	1	—	—	12	3	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成10年	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
12	52 110	226	1 194	47 912	1 056	216	1 506
11.12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12. 1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35
7	4 210	28	153	3 855	88	27	59
8	4 746	26	149	4 310	94	28	139
9	4 634	24	97	4 234	30	22	227
10	4 971	34	124	4 560	106	33	114
11	4 950	10	133	4 405	143	16	243
12	5 494	11	115	4 756	217	11	384

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
11. 9	134	46	120	7	8	100	6 305	35	807 200
10	99	48	136	2	9	100	3 521	2	182 209
11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	91	257	12	20	149	5 802	94	645 887
2	259	68	193	3	14	136	4 273	1 774	526 581
3	347	90	288	9	24	178	7 282	633	562 101
4	201	67	227	7	16	148	8 527	880	444 901
5	144	58	183	4	14	129	6 076	34	427 977
6	91	36	115	5	9	81	2 578	0	133 635
7	110	34	104	2	12	75	2 055	3	195 760
8	157	57	174	2	17	120	9 126	20	967 846
9	112	59	144	4	21	77	2 417	0	167 710

(注) 平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

そ
の
他

平成12年 人口動態統計の年間推計

平成12年の年間推計の数値は、人口動態統計速報の平成12年1月から10月分までを基礎資料として、日本における日本人について推計したものです。

人口動態総覧，前年比較

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成12年(A)	平成11年(B)	差(A) - (B)	平成12年	平成11年	平成12年	平成11年
出 生	1 189 000	1 177 669	11 000	9.5	9.4	分27秒	分27秒
死 亡	961 000	982 031	-21 000	7.6	7.8	33″	32″
自然増加	228 000	195 638	32 000	1.8	1.6	…	…
死 産	38 000	38 452	0	31.0	31.6	13′ 52″	13′ 40″
婚 姻	788 000	762 028	26 000	6.3	6.1	40″	41″
離 婚	262 000	250 529	11 000	2.09	2.00	2′ 01″	2′ 06″

注：平成11年は確定値である。

出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対，死産率は出産（出生＋死産）千対である。

率算出に用いた人口：平成12年10月1日現在推計日本人口 125,655,000人（総務省統計局推計の同日現在総人口（概算値）から，人口動態統計課で試算）

1 出生数は増加

出生数は118万9000人で，平成11年の117万8000人より1万1000人増と推計される。

出生率（人口千対）は9.5となり，平成11年の9.4を上回る。

2 死亡数は減少

死亡数は96万1000人で，平成11年の98万2000人より2万1000人減と推計される。

死亡率（人口千対）は7.6となり，平成11年の7.8を下回る。

なお，3大死因の死亡数は，第1位が悪性新生物で29万6000人，第2位心疾患14万7000人，第3位脳血管疾患13万1000人と推計される。

また，死産数は3万8000胎，死産率（出産千対）は31.0と推計される。

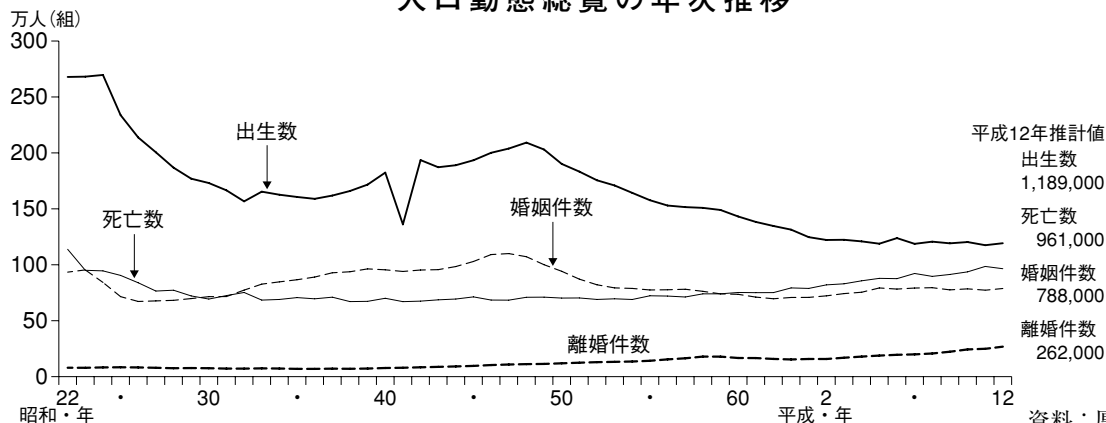
3 婚姻件数，離婚件数は増加

婚姻件数は78万8000組で，平成11年の76万2000組より2万6000組増と推計される。

婚姻率（人口千対）は6.3となり，平成11年の6.1を上回る。

また，離婚件数は26万2000組で，平成11年の25万1000組より1万1000組増と推計され，離婚率（人口千対）は2.09となり，平成11年の2.00を上回る。組数，率ともに過去最高である。

人口動態総覧の年次推移



特定サービス産業動態統計速報（平成12年11月分）

平成12年11月の調査業種の売上高・契約高は、物品賃貸（リース）業、情報サービス業、広告業、クレジットカード業、エンジニアリング業が増加。一方、物品賃貸（レンタル）業は2か月連続の減少。

1 物品賃貸（リース）業

11月のリース契約高（検収ベース）は、前年同月比1.5%の増加。また、納入物件の購入額も同1.9%の増加。内訳では、「工作機械」が増加したのに加え、「産業機械」、「商業用及びサービス業用機械・設備」も増加。一方、「情報関連機器」は減少。

2 物品賃貸（レンタル）業

11月のレンタル売上高は、前年同月比▲0.3%と2か月連続の減少。内訳では、「土木・建設機械」、「情報関連機器」等が減少。

3 情報サービス業

11月の売上高は、前年同月比9.2%と7か月連続の増加。内訳では、「システム等管理運営受託」の大幅な増加に加え、「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」も増加。

4 広告業

11月の売上高は、前年同月比4.2%と14か月連続の増加。4媒体広告（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）は同4.1%の増加。4媒体広告以外では、「海外広告」、「折込み・ダイレクトメール」等が増加。

5 クレジットカード業

11月の取扱高は、前年同月比5.2%の増加。内訳では、「一般小売店」、「旅館・ホテル」が増加。また、消費者金融業務も同3.0%の増加。

6 エンジニアリング業

11月の受注高は、前年同月比8.9%の増加。内訳では、国内受注、国外受注ともに増加。

売上高・契約高推移（対事業所サービス業）

業 種	金額(百万円)	前年同月比 (%)			前年同期比 (%)	
	平成12年11月	9 月	10月	11月	4～6月期	7～9月期
物品賃貸（リース）業	475,117	8.4	▲ 2.6	1.5	0.1	1.4
物品賃貸（レンタル）業	83,677	3.5	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.8	0.4
情報サービス業	392,988	7.8	11.8	9.2	2.3	10.0
広告業	467,049	11.8	6.5	4.2	10.8	13.2
クレジットカード業	1,914,975	6.0	6.2	5.2	7.8	6.4
エンジニアリング業	643,809	13.2	▲ 3.6	8.9	11.4	14.6

注) 物品賃貸（リース）業は契約高、エンジニアリング業は受注高、クレジットカード業は取扱高、その他の業種は売上高である。

資料：経済産業省

鍋物の名脇役 白菜

全国生産量の2割強

鍋物の好まれる季節ですが、その名脇役と言えば白菜ですね。

ちなみにこの白菜は、日清・日露戦争に従軍した人々が、旧満州や朝鮮から種子をこっそりポケットに忍ばせて持ち帰ったと言われていました。その当時の白菜は身丈1メートルもある大きなものだったようです。

さて、「茨城の園芸」（県園芸流通課発行）によると、平成10年の白菜の全国生産量は年間約99万トン、そのうち茨城県は約21万トンで全体の2割強を占め、全国一の生産量となっています。

また、県内の白菜の粗生産額は約183億円で、露地メロンの約186億円に次いで第2位となっています。

さらに、東京中央卸売市場における茨城県の白菜占有率は53.7%と、半数以上が本県産となっており、「茨城を代表する野菜」のひとつと言えるでしょう。

本県では春白菜、秋冬白菜と年2回収穫されますが、霜に当たって柔らかくなり甘味も増す今が最も旬の時期となります。県内の主な生産地は、

最も多いのが八千代町の約5万6千トン、以下結城市の約3万トン、三和町の約2万2千トンとなっています。また、猿島町は春白菜の古くからの産地で、銘柄産地に指定されています。

白菜は抗がん作用のあるジチオールチオニンに加えてビタミンCやカリウム、カルシウム、食物繊維を含んでいます。

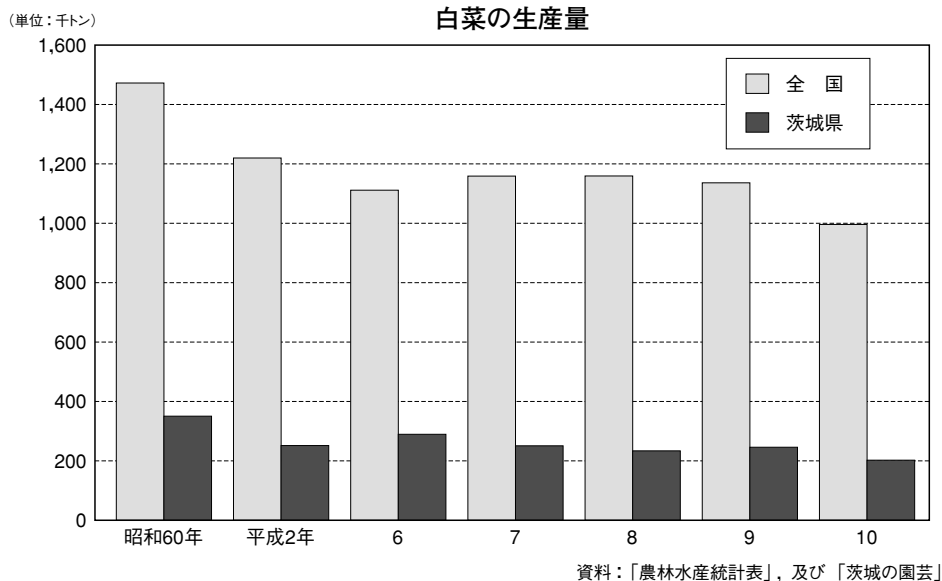
特に豊富に含まれているカリウムは高血圧の原因となる塩分を体外に排出します。また多量の食物繊維は便秘解消に有効で、便秘を誘因とする大腸ガンの予防や腸壁に付着した発ガン物質を取り除く働きがあります。

古来より中国では白菜が豆腐、大根とともに「養生三宝」と呼ばれてきたのもむべなるかなですね。

今夜は、家族そろっておいしい白菜料理を楽しんでみてはいかがでしょうか。鍋物、漬物もいいですが、スープやサラダ、クリーム煮など洋風の調理法もいいですね。

(県統計課)

平成13年1月13日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

生活習慣病予防週間

がんの死亡割合，40年間で2.4倍

毎年2月1日～7日は、「生活習慣病予防週間」となっています。そこで今回は、生活習慣病についてお話ししてみたいと思います。

生活習慣病とは、体の負担になる生活習慣を続けることによって引き起こされる病気の総称で、高血圧、糖尿病さらには日本人の3大死因であるがん、脳卒中、心臓病など多くの症状と疾患が含まれています。

以前は、中高年がよくかかる病気として、成人病と呼ばれていました。ところが、これらの病気の原因が年齢だけではなく、日常生活の様々な部分に潜んでいることが分かり、一生にわたって健康的な生活を心がけ、病気の予防をすべきであるという意味から、平成8年12月に生活習慣病と名称が変更になりました。

本県の総死亡者数に占める3大死因別死亡割合の推移を年次別にみると、昭和50年代半ばまでは、一貫して増加傾向にありましたが、その後若干減少し、近年は60%前後で推移しています。しかし、がんの死亡割合は依然として増加傾向に

あり、この40年間に約2.4倍も増加しています。

生活習慣病の主な予防方法としては①バランスの良い食事（1日30品目摂取を目標、脂肪はとりすぎないように）②適度な運動（週に3、4回は無理のない程度にウォーキングや水泳などの有酸素運動を行う）③十分な休息と睡眠をとることだ、といわれています。

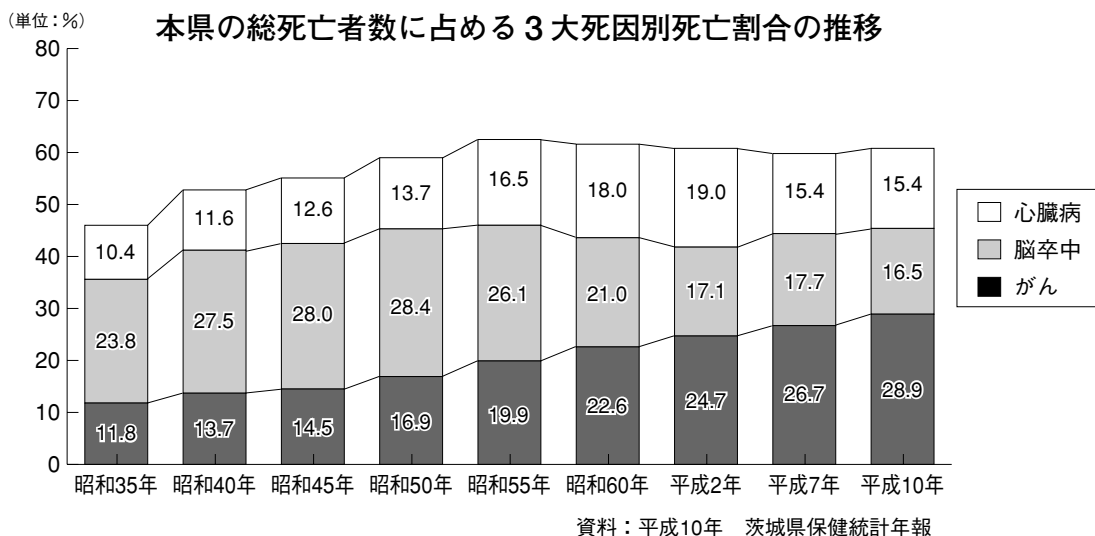
生活習慣病予防のためには、このように日常的に予防策を講じる必要があります。

よく、人間ドック受診直前の数日間だけ極端な摂生に努め、検査結果が無事正常範囲に収まったら、暴飲暴食、不規則な日常生活に戻るというようなことを耳にしますが、くれぐれもこうしたことがないようにしたいものです。


なお、生活習慣病予防週間の期間には、健康相談などイベントを行っている市町村もありますので、お住まいの市町村に確認のうえ、ぜひご参加下さい。

（県統計課）

平成13年1月27日掲載



※「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

【新着資料案内】  **【新着資料案内】**

この資料は、平成12年12月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
事業所・企業統計調査報告 平成11年 第2巻 茨城県	総務省	茨城の商業 平成11年	統計課
統計基準年報 平成11年度	〃	県政世論調査 平成12年7月実施	広報広聴課
経済白書 平成11年版	内閣府	保健医療計画2000, 水戸地域	厚生総務課
商業統計表 平成11年	経済産業省	保健医療計画2000, 日立地域	〃
薬事工業生産動態統計年報 平成11年	厚生労働省	税務統計書, 茨城県 平成11年度	税務課
漁業センサス 第10次 第5報	農林水産省	市町村財政実態資料 平成11年	地方課
漁業センサス 第10次 第6報	〃	交通白書 平成11年	警察本部交通部
学校基本調査報告書 平成12年度	文部科学省		
建設白書 平成11年版	国土交通省		

編集後記

2002年のワールドカップ開催まで500日を切りました。日本国内の開催地各都市ではイベントが行われ、世界が注目する祭典への機運が盛り上がってきたようです。

本県でも鹿島スタジアムが改修され、より多くの観客動員が見込まれるワールドカップ。私もぜひ見に行こうと思っています。(T.I)

統計いばらき 2001. 2 No.561

平成13年2月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社